

半 期 報 告 書

株式会社 **ミルボン**

2 6 9 0 5 6

第48期中（自平成18年12月21日 至平成19年6月20日）

半 期 報 告 書

- 本書は半期報告書を証券取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し、提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した半期報告書に添付された中間監査報告書を末尾に綴じ込んでおります。

株式会社 **ミルボン**

目 次

	頁
第48期中 半期報告書	
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	4
3 【関係会社の状況】	4
4 【従業員の状況】	4
第2 【事業の状況】	5
1 【業績等の概要】	5
2 【生産、受注及び販売の状況】	8
3 【対処すべき課題】	9
4 【経営上の重要な契約等】	9
5 【研究開発活動】	10
第3 【設備の状況】	12
1 【主要な設備の状況】	12
2 【設備の新設、除却等の計画】	12
第4 【提出会社の状況】	13
1 【株式等の状況】	13
2 【株価の推移】	16
3 【役員の状況】	16
第5 【経理の状況】	17
1 【中間連結財務諸表等】	18
2 【中間財務諸表等】	43
第6 【提出会社の参考情報】	62
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	63
中間監査報告書	巻末

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成19年 9 月 7 日

【中間会計期間】 第48期中(自 平成18年12月21日 至 平成19年 6 月20日)

【会社名】 株式会社ミルボン

【英訳名】 M i l b o n C o . , L t d .

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 鴻 池 一 郎

【本店の所在の場所】 大阪市都島区善源寺町 2 丁目 3 番35号

【電話番号】 (06) 6928—2331(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長・広報担当 重 宗 昇

【縦覧に供する場所】 株式会社ミルボン東京支店
(東京都渋谷区神宮前 2 丁目 6 番 9 号)

株式会社ミルボン名古屋支店
(名古屋市中区栄 3 丁目19番 8 号)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町 2 番 1 号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第46期中	第47期中	第48期中	第46期	第47期
会計期間	自 平成16年 12月21日 至 平成17年 6月20日	自 平成17年 12月21日 至 平成18年 6月20日	自 平成18年 12月21日 至 平成19年 6月20日	自 平成16年 12月21日 至 平成17年 12月20日	自 平成17年 12月21日 至 平成18年 12月20日
売上高 (千円)	8,067,624	8,623,080	8,862,416	16,867,779	17,619,659
経常利益 (千円)	1,697,438	1,725,888	1,623,836	3,613,560	3,540,000
中間(当期)純利益 (千円)	1,013,075	1,153,361	556,640	2,185,197	2,189,046
純資産額 (千円)	11,370,866	13,323,120	14,166,676	12,888,482	14,065,576
総資産額 (千円)	15,450,818	17,322,609	19,298,626	16,818,970	18,386,228
1株当たり純資産額 (円)	1,088.13	1,062.91	1,130.31	1,228.66	1,122.22
1株当たり 中間(当期)純利益金額 (円)	96.94	92.00	44.41	204.36	174.63
潜在株式調整後 1株当たり 中間(当期)純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	73.6	76.9	73.4	76.6	76.5
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,617,536	1,348,325	1,323,539	2,362,252	2,700,398
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△ 933,916	△ 1,060,400	△ 90,314	△ 1,954,850	△ 3,004,623
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△ 540,560	△ 351,596	△ 548,838	△ 764,901	△ 78,694
現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高 (千円)	1,407,468	852,896	1,218,559	914,840	533,939
従業員数 (名)	365	395	419	366	389

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 平成18年2月10日付で1株につき1.2株の株式分割を行っております。

3 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式がないため、記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第46期中	第47期中	第48期中	第46期	第47期
会計期間	自 平成16年 12月21日 至 平成17年 6月20日	自 平成17年 12月21日 至 平成18年 6月20日	自 平成18年 12月21日 至 平成19年 6月20日	自 平成16年 12月21日 至 平成17年 12月20日	自 平成17年 12月21日 至 平成18年 12月20日
売上高 (千円)	7,899,289	8,431,035	8,668,663	16,517,599	17,224,058
経常利益 (千円)	1,683,527	1,714,553	1,647,948	3,604,239	3,524,910
中間(当期)純利益 (千円)	1,012,073	1,143,704	572,422	2,194,555	2,185,560
資本金 (千円)	2,000,000	2,000,000	2,000,000	2,000,000	2,000,000
発行済株式総数 (株)	10,453,674	12,544,408	12,544,408	10,453,674	12,544,408
純資産額 (千円)	11,412,119	13,343,017	14,206,954	12,927,475	14,090,498
総資産額 (千円)	15,435,670	17,273,291	19,265,216	16,788,265	18,328,113
1株当たり純資産額 (円)	1,092.08	1,064.50	1,133.52	1,232.39	1,124.21
1株当たり 中間(当期)純利益金額 (円)	96.85	91.23	45.67	205.25	174.35
潜在株式調整後 1株当たり 中間(当期)純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
1株当たり配当額 (円)	25.00	26.00	26.00	50.00	52.00
自己資本比率 (%)	73.9	77.2	73.7	77.0	76.9
従業員数 (名)	353	380	402	352	373

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 平成18年2月10日付で1株につき1.2株の株式分割を行っております。

3 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式がないため、記載しておりません。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成19年6月20日現在

従業員数(名)	419
---------	-----

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、使用人兼務役員4名、パートタイマー31名及び準社員4名は含んでおりません。
2 当社グループは、頭髪化粧品の製造、販売の単一セグメントであるため、事業の種類別セグメントに関連付けた記載はしていません。

(2) 提出会社の状況

平成19年6月20日現在

従業員数(名)	402
---------	-----

- (注) 従業員数は就業人員であり、使用人兼務役員4名、パートタイマー31名、準社員4名及び当社から子会社への出向者2名は含んでおりません。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておきませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国の経済は、企業収益の改善を背景とした設備投資の増加や雇用情勢の改善により、緩やかな景気回復が継続しました。ただ、一方で原油価格の高止まりや金利上昇懸念、及び賃金水準の伸び悩みなどから、消費マインドの改善は限定的となり、依然として厳しい状況で推移しました。

美容業界におきましては、美容室の中核メニューであるヘアカラーが低明度化などにより減少したことや、パーマもデジタルパーマで話題を集めましたが決定的なものではなく、ホームケア製品は一般市場との競合が激しくなり、業界全体としては減少という厳しい状況であったと推測しております。

このような状況の中、当社グループでは超大型新製品である「オルディープ（208色ヘアカラー）」の発売に活動資源を集中させました。「オルディープ」の4月の発売に向けての事前活動に注力したため、第1四半期の売上実績は昨年を下回る成績でしたが、第2四半期は「オルディープ」が販売計画を大きく上回り、売上目標を達成することができました。ただ、「オルディープ」との入替えによる従来製品である「フレイブ&フレイブアド」の返品が予想を大きく上回り、第1四半期の落込みを補うにはならず、国内の売上高は微増で終わりました。

100%子会社であるMILBON USA, INC. は、販売体制の充実に努め、美容室へのダイレクトな販売活動を始めました。美容室への訪問活動や講習活動を通じて新製品の紹介や新規サロン取引の拡大を図りましたが、まだ十分な成果には繋がっておらず、前年並みで推移いたしました。

この結果、当中間連結会計期間の売上高は、88億62百万円（前年同期比2.8%増）と前年と比較し2億39百万円の増収となりました。

販売費及び一般管理費は、大型新製品「オルディープ」の初期費用を戦略的に投入したことで対前年同期比9.9%増の40億65百万円となりました。

これらの結果、営業利益は17億50百万円（前年同期比4.8%減）で87百万円の減益、経常利益は16億23百万円（前年同期比5.9%減）で、1億2百万円の減益となりました。

中間純利益は、役員退職慰労金制度廃止に伴う役員退職慰労金打切り支給額を特別損失に7億29百万円を計上したため、5億56百万円（前年同期比51.7%減）と5億96百万円の減益となりました。

事業の種類別並びに所在地別セグメントの業績については、当社グループは同一セグメントに属する頭髪化粧品等の製造、販売を行っており、当該事業以外に事業の種類がないこと、並びに全セグメントの売上高の合計に占める本邦の割合がいずれも90%超であるため、記載を省略しております。

部門別売上高は次のとおりであります。

(連結部門別売上高)

部門	売上高(百万円)	構成比(%)	前年同期比(%)
パーマメントウェーブ用剤	1,022	11.5	90.0
ヘアケア用剤	3,980	44.9	97.1
染毛剤	3,676	41.5	114.8
その他	182	2.1	100.3
合計	8,862	100.0	102.8

(パーマメントウェーブ用剤部門)

デジタルパーマのブームも一段落し、ホット系パーマは多様化していますが、業界全体としては減少傾向が継続していると推測しております。

このような状況のもと、当社グループといたしましては、「リシオラルルーチェ」を中心としたストレート剤の伸長に期待しましたが、上期の活動が新製品「オルディープ」に集中したこともあり売上を伸ばすにはいたらず、ウェーブパーマ剤の落込みもあり前年同期を大きく下回る結果となりました。

(ヘアケア用剤部門)

ヘアカラーによるダメージを修復するサロントリートメントが一巡したことや、ホームケア製品は一般市場との競合が激しくなり、業界全体としては減少していると推測しております。

このような状況のもと、当社グループといたしましては、サロントリートメント「リンケージEX」の窓口の拡大や、洗い流さないトリートメント「レミュー」及び「エストクアル」にミニサイズのサンプルを用意し、拡販を図りました。また、サロンスタッフ向けやホームケア製品の徳用サイズのプロモーションなどを企画いたしました。また、上半期に新製品の発売がなかったことや、前年の新製品が不調で前年同期を下回る結果となりました。

(染毛剤部門)

ヘアカラーの中心が若者から30～40歳代のミドルへ広がりを見せ、おしゃれな白髪染め市場は拡大していますが、サロンカラーの中核である若者のファッションカラーの低明度化による来店サイクルが伸びたことや、若者の人口減少もあり、業界全体としては減少したと推測しております。

このような状況のもと、当社グループといたしましては、サロンカラーの新しい価値創造のために、4月に新総合ヘアカラー「オルディーブ」を発売いたしました。第1四半期に十分な事前活動ができたことで、販売計画を上回ることができました。

ただ、予想以上のスピードで「オルディーブ」が拡販され、入替えとなる従来の製品である「フレイブ&フレイブアド」の返品が予測を上回りましたが、徐々に落ち着きつつあります。

また、おしゃれな白髪染めの「レフィナ」は依然好調に推移しており、染毛剤部門全体としては、大幅に伸長することができました。

(その他)

特筆すべきことはありません。

(2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、営業活動で獲得した資金を、有形固定資産の取得及び配当金の支払等で使用した結果、前連結会計年度末に比べて6億84百万円増加し、当中間連結会計期間末残高は12億18百万円となりました。

営業活動の結果得られた資金は13億23百万円（前年同期比 1.8%減）となりました。これは主に税金等調整前中間純利益9億86百万円の計上、減価償却費4億60百万円、役員退職慰労金計上に伴う長期未払金の増加7億29百万円及び法人税等の支払い7億98百万円によるものであります。

投資活動の結果使用した資金は90百万円（前年同期比 91.5%減）となりました。これは主に投資有価証券の売却による収入2億20百万円及び有形固定資産の取得による支出2億57百万円であります。

財務活動の結果使用した資金は5億48百万円（前年同期比 56.1%増）となりました。これは主に長期借入金の返済額2億21百万円及び株主さまへの配当金支払額3億24百万円であります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当中間連結会計期間の品目別内訳を示すと、次のとおりであります。

品目	当中間連結会計期間 (自 平成18年12月21日 至 平成19年6月20日)	前年同期比 (%)
パーマネントウェーブ用剤 (千円)	1,175,965	84.7
ヘアケア用剤 (千円)	4,726,991	95.2
染毛剤 (千円)	4,639,581	124.6
その他 (千円)	139,906	106.3
合計 (千円)	10,682,445	104.6

(注) 金額は販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

(2) 商品仕入実績

当中間連結会計期間の品目別内訳を示すと、次のとおりであります。

品目	当中間連結会計期間 (自 平成18年12月21日 至 平成19年6月20日)	前年同期比 (%)
パーマネントウェーブ用剤 (千円)	1,603	123.3
ヘアケア用剤 (千円)	18,489	122.9
染毛剤 (千円)	25,835	366.6
その他 (千円)	71,233	184.8
合計 (千円)	117,161	189.2

(注) 金額は仕入価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注実績

当社グループは見込み生産を行っておりますので、該当する事項はありません。

(4) 販売実績

当中間連結会計期間の品目別内訳を示すと、次のとおりであります。

品目	当中間連結会計期間 (自 平成18年12月21日 至 平成19年6月20日)	前年同期比 (%)
パーマネントウェーブ用剤 (千円)	1,022,825	90.0
ヘアケア用剤 (千円)	3,980,745	97.1
染毛剤 (千円)	3,676,477	114.8
その他 (千円)	182,368	100.3
合計 (千円)	8,862,416	102.8

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

4 【経営上の重要な契約等】

該当する事項はありません。

5 【研究開発活動】

当社グループは、TAC製品開発システム（顧客代表開発制度）により、市場のニーズを反映した商品開発を行うことを研究開発活動の基本方針としており、顧客ニーズを重視した顧客密着型の研究開発活動を行っております。

現在、研究開発は、下記の4部門で構成されております。

- ① 開発研究部門：市場情報収集や基礎基盤研究（毛髪の構造解明や製剤化研究）、製品分析、M品解明（ミルボンが目指すべきお客様満足の見込み製品像の効果作用メカニズムを明らかにする）を通じて製品の中味を創り上げる
- ② 製品評価部門：TAC製品開発システムで開発している製品が狙い通りできているか市場の立場で評価する
- ③ ID開発部門：デザイン、使いやすさ、生産性をポイントに容器開発する
- ④ 特許薬事部門：製品開発を薬事、商標及び特許面からサポートする

この4部門が密接に連携・協力することにより、市場ニーズを効果的、効率的に具現化しております。

(1) 製品開発分野

オルディーブ

1 剤：全208色（ベーシック・ハーフトーン・トーンコントローラー）

2 剤：2 アイテム

ヘアカラーにおける顧客ニーズは、染まりや色味だけでなく質感を求める時代に変化してきました。美容業界では、この市場の高度化に対してホイルワーク技術を軸にした新しいカラー技術の必要性が高まってきております。

ホイルワーク技術を利用した最高に美しいカラーヘアを作りあげるには、髪1本1本にまで拘ったワンメイク技術（単色で一度塗り）の綺麗が基本になります。

オルディーブは、この様なニーズに対応するために『毛先までつながる単色の美しい色艶で、質感までも自在に表現できる、新総合カラー』を商品コンセプトとし開発致しました。

開発においては『安全性、匂い、操作性などの基本機能を徹底的に迫及した製剤化研究』、『髪の毛の芯から発色し、美しい色艶を表現するための染色メカニズムの研究』など12の課題を設定し、解決することができました。

その結果『美しさの追求』ヘアカラー質感時代の、高度で多種多様なお客様の要望に対応すべく美容技術と連動した商品を創り上げることができました。

(2) 基礎研究分野

基礎基盤研究の現状課題は、各開発テーマの基本機能の向上とカラー毛髪、パーマ毛髪などのいわゆる毛髪の構造解明であります。

上記課題を効果的、効率的に研究していくために、外部研究機関の協力も得て、積極的に取り組んでおります。

具体的な研究活動としては、次の3点に重点を置き活動しております。

- ① 製剤化技術の向上
- ② 日本人毛髪の標準化
- ③ パーマウェーブの形成原理解明

上記の成果は全開発製品に応用され、根拠や理論がより明確な商品創りに生かされております。

この結果、当中間連結会計期間に支出した研究開発費の総額は、2億69百万円となりました。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間における主要な設備の異動はありません。

2 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備計画の変更

該当する事項はありません。

(2) 重要な設備の新設・除却等

該当する事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	34,000,000
計	34,000,000

② 【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在 発行数(株) (平成19年6月20日)	提出日現在 発行数(株) (平成19年9月7日)	上場証券取引所名又 は登録証券業協会名	内容
普通株式	12,544,408	12,544,408	東京証券取引所 (市場第一部)	株主としての権利内容に制限 のない、標準となる株式
計	12,544,408	12,544,408	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当する事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当する事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成18年12月21日～ 平成19年6月20日	—	12,544,408	—	2,000,000	—	199,120

(5) 【大株主の状況】

平成19年6月20日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
鴻池 一郎	大阪府吹田市	2,264	18.1
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区浜松町2丁目11番3号	1,231	9.8
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8番11号	764	6.1
住友信託銀行株式会社	大阪市中央区北浜4丁目5番33号	536	4.3
資産管理サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8番12号 晴海アイランド トリトンスクエア オフィスタワーZ棟	471	3.8
ザ チェース マンハッタン バンク エヌエイ ロンドン (常任代理人 株式会社みずほ コーポレート銀行 兜町証券決 済業務室)	WOOLGATE HOUSE, COLEMAN STREET LONDON EC2P 2HD, ENGLAND (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	440	3.5
佐々木化学株式会社	東京都豊島区南大塚2丁目37番5号	375	3.0
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー (常任代理人 株式会社みずほ コーポレート銀行 兜町証券決 済業務室)	P. O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U. S. A. (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	278	2.2
中西 清 恭	大阪市旭区	240	1.9
株式会社りそな銀行	大阪市中央区備後町2丁目2番1号	240	1.9
計	—	6,844	54.6

(注) 1 上記銀行の所有株式数のうち、信託業務に係る株式を以下のとおり含んでおります。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社 1,231千株 住友信託銀行株式会社 31千株

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 764千株

資産管理サービス信託銀行株式会社 471千株

- 2 朝日生命保険相互会社から、平成19年1月22日付の大量保有報告書の写しが当社に送付され、平成19年1月15日現在で以下の株式を保有している旨の報告を受けましたが、当社として中間期末時点における実質所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、当該大量保有報告書の内容は以下のとおりです。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
朝日ライフ アセットマネジ メント株式会社	東京都杉並区和泉一丁目22番19 号	824	6.6

- 3 モルガン・スタンレー証券株式会社から、平成19年1月26日付の大量保有報告書(変更報告書)の写しが当社に送付され、平成19年1月22日現在で以下の株式を保有している旨の報告を受けましたが、当社として中間期末時点における実質所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況には含めておりません。
なお、当該大量保有報告書の内容は以下のとおりです。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
モルガン・スタンレー証券株式会社	東京都渋谷区恵比寿四丁目20番3号恵比寿ガーデンプレイスタワー	8	0.1
モルガン・スタンレー・アンド・カンパニー・インコーポレーテッド	1585 Broadway, New York, NY 10036	23	0.2
モルガン・スタンレー・アンド・カンパニー・インターナショナル・リミテッド	25 Cabot Square Canary Wharf London E14 4QA U.K.	35	0.3
モルガン・スタンレー・インベストメント・マネジメント・リミテッド	25 Cabot Square Canary Wharf London E14 4QA U.K.	430	3.4
モルガン・スタンレー・アセット・マネジメント投信株式会社	東京都渋谷区恵比寿四丁目20番3号恵比寿ガーデンプレイスタワー	172	1.4
モルガン・スタンレー・インベストメント・マネジメント・インク	1221 Avenue of the Americas, New York, NY 10020, USA	620	4.9
計	—	1,289	10.3

- 4 フィデリティ投信株式会社から、平成19年5月7日付の大量保有報告書の写しが当社に送付され、平成19年4月30日現在で以下の株式を保有している旨の報告を受けましたが、当社として中間期末時点における実質所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況には含めておりません。
なお、当該大量保有報告書の内容は以下のとおりです。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
フィデリティ投信株式会社	東京都港区虎ノ門四丁目3番1号 城山トラストタワー	685	5.5

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成19年6月20日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 10,900	—	株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,383,900	123,839	同上
単元未満株式	普通株式 149,608	—	同上
発行済株式総数	12,544,408	—	—
総株主の議決権	—	123,839	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」及び「単元未満株式」の欄には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ3,500株(議決権35個)及び84株含まれております。

2 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式が41株含まれております。

② 【自己株式等】

平成19年6月20日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株ミルボン	大阪市都島区善源寺町 2丁目3番35号	10,900	—	10,900	0.09
計	—	10,900	—	10,900	0.09

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成19年 1月	2月	3月	4月	5月	6月
最高(円)	3,650	3,700	3,830	3,750	3,770	3,670
最低(円)	3,180	3,310	3,450	3,530	3,500	3,490

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員の様況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の様動はありません。

第5 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間(平成17年12月21日から平成18年6月20日まで)は改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成18年12月21日から平成19年6月20日まで)は改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間(平成17年12月21日から平成18年6月20日まで)は改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成18年12月21日から平成19年6月20日まで)は改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成17年12月21日から平成18年6月20日まで)の中間連結財務諸表及び前中間会計期間(平成17年12月21日から平成18年6月20日まで)の中間財務諸表については東京北斗監査法人により中間監査を受け、また、当中間連結会計期間(平成18年12月21日から平成19年6月20日まで)の中間連結財務諸表及び当中間会計期間(平成18年12月21日から平成19年6月20日まで)の中間財務諸表については仰星監査法人により中間監査を受けております。

なお、東京北斗監査法人は平成18年10月1日付をもって監査法人芹沢会計事務所と合併し、名称を仰星監査法人に変更しております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

① 【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年6月20日)		当中間連結会計期間末 (平成19年6月20日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年12月20日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		852,896		1,218,559		533,939	
2 受取手形及び売掛金		2,457,008		2,646,172		2,501,263	
3 たな卸資産		1,737,057		2,003,695		1,729,156	
4 その他		307,557		336,986		240,226	
流動資産合計		5,354,520	30.9	6,205,415	32.1	5,004,585	27.2
II 固定資産							
1 有形固定資産	※1						
(1) 建物及び構築物	※2	3,337,819		4,277,783		4,414,623	
(2) 機械装置 及び運搬具		1,570,328		1,523,240		1,571,987	
(3) 土地	※2	3,925,898		4,349,707		4,349,707	
(4) 建設仮勘定		39,513		8,000		904	
(5) その他		237,075		238,034		238,086	
有形固定資産合計		9,110,634		10,396,766		10,575,309	
2 無形固定資産		209,719		232,661		223,273	
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		1,849,723		1,489,896		1,773,657	
(2) 前払年金費用		102,326		110,550		105,183	
(3) その他		707,205		874,907		715,788	
貸倒引当金		△ 11,520		△ 11,570		△ 11,570	
投資その他の 資産合計		2,647,735		2,463,784		2,583,060	
固定資産合計		11,968,089	69.1	13,093,211	67.9	13,381,642	72.8
資産合計		17,322,609	100.0	19,298,626	100.0	18,386,228	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年6月20日)		当中間連結会計期間末 (平成19年6月20日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年12月20日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 支払手形及び買掛金		1,000,530		1,263,202		1,041,351	
2 短期借入金	※2	8,337		—		—	
3 1年以内返済予定の 長期借入金	※2	35,952		443,952		443,952	
4 未払金		1,429,062		1,517,254		1,033,674	
5 未払法人税等		833,939		738,223		808,729	
6 返品調整引当金		16,660		19,218		17,476	
7 賞与引当金		59,217		64,422		57,003	
8 役員賞与引当金		21,745		—		44,306	
9 その他		177,063		180,650		231,145	
流動負債合計		3,582,507	20.7	4,226,923	21.9	3,677,638	20.0
II 固定負債							
1 長期借入金	※2	77,309		59,357		281,333	
2 その他		339,672		845,670		361,679	
固定負債合計		416,981	2.4	905,027	4.7	643,012	3.5
負債合計		3,999,489	23.1	5,131,950	26.6	4,320,651	23.5
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		2,000,000		2,000,000		2,000,000	
2 資本剰余金		199,937		200,073		200,049	
3 利益剰余金		10,601,880		11,542,431		11,311,667	
4 自己株式		△ 33,623		△ 38,123		△ 37,292	
株主資本合計		12,768,193	73.7	13,704,380	71.0	13,474,424	73.3
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金		539,039		444,836		574,119	
2 為替換算調整勘定		15,886		17,459		17,033	
評価・換算差額等 合計		554,926	3.2	462,295	2.4	591,152	3.2
純資産合計		13,323,120	76.9	14,166,676	73.4	14,065,576	76.5
負債純資産合計		17,322,609	100.0	19,298,626	100.0	18,386,228	100.0

② 【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年12月21日 至 平成18年6月20日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年12月21日 至 平成19年6月20日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年12月21日 至 平成18年12月20日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
I 売上高			8,623,080	100.0		8,862,416	100.0	17,619,659	100.0	
II 売上原価			3,085,561	35.8		3,046,436	34.4	6,316,099	35.9	
売上総利益			5,537,519	64.2		5,815,980	65.6	11,303,560	64.1	
III 販売費及び一般管理費	※1		3,699,467	42.9		4,065,640	45.9	7,512,340	42.6	
営業利益			1,838,052	21.3		1,750,340	19.7	3,791,219	21.5	
IV 営業外収益										
1 受取利息		1,648			2,495		3,801			
2 受取配当金		2,627			1,839		19,841			
3 投資有価証券売却益		4,139			—		4,139			
4 企業立地奨励金		—			29,911		—			
5 事業税還付金		18,700			—		18,700			
6 仕入割引		9,000			—		13,230			
7 社宅負担金		9,485			13,119		20,571			
8 為替差益		5,989			2,361		6,431			
9 受取オプション料		2,000			—		2,000			
10 その他		5,132	58,724	0.7	4,105	53,833	0.6	13,551	102,268	0.6
V 営業外費用										
1 支払利息		1,290			3,983		6,351			
2 投資有価証券売却損		—			—		2,033			
3 売上割引		169,143			175,296		343,631			
4 その他		453	170,888	2.0	1,056	180,336	2.0	1,471	353,488	2.0
経常利益			1,725,888	20.0		1,623,836	18.3	3,540,000	20.1	
VI 特別利益										
1 投資有価証券売却益		240,185			153,244		260,306			
2 貸倒引当金戻入額		16,970	257,156	3.0	—	153,244	1.7	16,970	277,277	1.6
VII 特別損失										
1 固定資産売却損	※2	117			—		117			
2 固定資産除却損	※3	2,646			770		101,798			
3 投資有価証券評価損		—			—		14,764			
4 役員退職慰労金		—			729,105		—			
5 支店移設費		—	2,763	0.0	60,800	790,675	8.9	19,500	136,180	0.8
税金等調整前 中間(当期)純利益			1,980,281	23.0		986,406	11.1	3,681,097	20.9	
法人税、住民税 及び事業税		814,562			720,667		1,494,684			
法人税等調整額		12,356	826,919	9.6	△ 290,901	429,765	4.8	△ 2,632	1,492,051	8.5
中間(当期)純利益			1,153,361	13.4		556,640	6.3	2,189,046	12.4	

③ 【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間(自 平成17年12月21日 至 平成18年6月20日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成17年12月20日残高(千円)	2,000,000	199,501	9,759,454	△ 12,262	11,946,693
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			△ 261,235		△ 261,235
役員賞与の支給			△ 49,700		△ 49,700
中間純利益			1,153,361		1,153,361
自己株式の取得				△ 22,461	△ 22,461
自己株式の処分		436		1,100	1,536
株主資本以外の項目の 中間連結会計期間中の 変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額 合計(千円)	—	436	842,425	△ 21,361	821,500
平成18年6月20日残高(千円)	2,000,000	199,937	10,601,880	△ 33,623	12,768,193

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算差額等 合計	
平成17年12月20日残高(千円)	935,340	6,447	941,788	12,888,482
中間連結会計期間中の変動額				
剰余金の配当				△ 261,235
役員賞与の支給				△ 49,700
中間純利益				1,153,361
自己株式の取得				△ 22,461
自己株式の処分				1,536
株主資本以外の項目の 中間連結会計期間中の 変動額(純額)	△ 396,301	9,439	△ 386,861	△ 386,861
中間連結会計期間中の変動額 合計(千円)	△ 396,301	9,439	△ 386,861	434,638
平成18年6月20日残高(千円)	539,039	15,886	554,926	13,323,120

当中間連結会計期間(自 平成18年12月21日 至 平成19年6月20日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年12月20日残高(千円)	2,000,000	200,049	11,311,667	△ 37,292	13,474,424
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			△ 325,876		△ 325,876
中間純利益			556,640		556,640
自己株式の取得				△ 1,305	△ 1,305
自己株式の処分		23		473	497
株主資本以外の項目の 中間連結会計期間中の 変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額 合計(千円)	—	23	230,763	△ 831	229,956
平成19年6月20日残高(千円)	2,000,000	200,073	11,542,431	△ 38,123	13,704,380

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算差額等 合計	
平成18年12月20日残高(千円)	574,119	17,033	591,152	14,065,576
中間連結会計期間中の変動額				
剰余金の配当				△ 325,876
中間純利益				556,640
自己株式の取得				△ 1,305
自己株式の処分				497
株主資本以外の項目の 中間連結会計期間中の 変動額(純額)	△ 129,282	425	△ 128,856	△ 128,856
中間連結会計期間中の変動額 合計(千円)	△ 129,282	425	△ 128,856	101,099
平成19年6月20日残高(千円)	444,836	17,459	462,295	14,166,676

前連結会計年度の要約連結株主資本等変動計算書

(自 平成17年12月21日 至 平成18年12月20日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成17年12月20日残高(千円)	2,000,000	199,501	9,759,454	△ 12,262	11,946,693
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△ 587,133		△ 587,133
役員賞与の支給			△ 49,700		△ 49,700
当期純利益			2,189,046		2,189,046
自己株式の取得				△ 26,613	△ 26,613
自己株式の処分		548		1,584	2,132
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の 変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額 合計(千円)	—	548	1,552,212	△ 25,029	1,527,730
平成18年12月20日残高(千円)	2,000,000	200,049	11,311,667	△ 37,292	13,474,424

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算差額等 合計	
平成17年12月20日残高(千円)	935,340	6,447	941,788	12,888,482
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当				△ 587,133
役員賞与の支給				△ 49,700
当期純利益				2,189,046
自己株式の取得				△ 26,613
自己株式の処分				2,132
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の 変動額(純額)	△ 361,221	10,585	△ 350,636	△ 350,636
連結会計年度中の変動額 合計(千円)	△ 361,221	10,585	△ 350,636	1,177,094
平成18年12月20日残高(千円)	574,119	17,033	591,152	14,065,576

④ 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成17年12月21日 至 平成18年6月20日)	(自 平成18年12月21日 至 平成19年6月20日)	(自 平成17年12月21日 至 平成18年12月20日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動による キャッシュ・フロー				
1 税金等調整前中間 (当期)純利益		1,980,281	986,406	3,681,097
2 減価償却費		394,786	460,526	870,342
3 貸倒引当金の減少額		△ 16,970	—	△ 16,920
4 賞与引当金の増加額		9,476	7,417	7,248
5 役員賞与引当金の 増加額(△減少額)		21,745	△ 44,306	44,306
6 返品調整引当金の 増加額(△減少額)		△ 2,982	1,742	△ 2,166
7 前払年金費用の増加額		△ 343	△ 5,367	△ 3,201
8 受取利息及び受取配当金		△ 4,275	△ 4,335	△ 23,643
9 支払利息		1,290	3,983	6,351
10 為替差益		△ 7,211	△ 1,133	△ 8,427
11 投資有価証券売却益		△ 244,325	△ 153,244	△ 264,446
12 投資有価証券売却損		—	—	2,033
13 投資有価証券評価損		—	—	14,764
14 固定資産売却損		117	—	117
15 固定資産除却損		2,646	770	101,798
16 役員賞与の支払額		△ 49,700	—	△ 49,700
17 売上債権の減少額 (△増加額)		46,724	△ 144,940	2,550
18 たな卸資産の増加額		△ 128,225	△ 274,421	△ 120,007
19 仕入債務の増加額 (△減少額)		△ 102,523	311,208	△ 113,760
20 その他		188,220	979,134	△ 12,065
小計		2,088,729	2,123,440	4,116,270
21 利息及び配当金の受取額		4,275	3,080	23,643
22 利息の支払額		△ 1,268	△ 4,083	△ 5,956
23 法人税等の支払額		△ 743,411	△ 798,897	△ 1,433,559
営業活動による キャッシュ・フロー		1,348,325	1,323,539	2,700,398

		前中間連結会計期間 (自 平成17年12月21日 至 平成18年6月20日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年12月21日 至 平成19年6月20日)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成17年12月21日 至 平成18年12月20日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
II 投資活動による キャッシュ・フロー				
1 投資有価証券の 取得による支出		△ 138,947	—	△ 139,197
2 投資有価証券の 売却による収入		389,603	220,089	528,101
3 有形固定資産の 取得による支出		△ 1,224,622	△ 257,336	△ 3,268,008
4 有形固定資産の 売却による収入		10	—	10
5 無形固定資産の 取得による支出		△ 17,123	△ 68,944	△ 55,888
6 貸付けによる支出		△ 41,944	△ 7,200	△ 46,331
7 貸付金の回収による収入		12,957	9,557	24,484
8 差入保証金の 差入れによる支出		△ 27,051	△ 3,669	△ 36,342
9 差入保証金の 解約による収入		855	33,051	19,375
10 保険積立金の 払込による支出		△ 14,137	△ 14,828	△ 30,269
11 その他		—	△ 1,034	△ 556
投資活動による キャッシュ・フロー		△ 1,060,400	△ 90,314	△ 3,004,623
III 財務活動による キャッシュ・フロー				
1 短期借入金の純増減額		△ 49,998	—	△ 58,335
2 長期借入金の 借入れによる収入		—	—	800,000
3 長期借入金の 返済による支出		△ 17,976	△ 221,976	△ 205,952
4 自己株式の収入と 支出の純額		△ 20,925	△ 807	△ 24,481
5 ファイナンス・リース 債務の返済による支出		△ 1,820	△ 1,960	△ 3,668
6 配当金の支払額		△ 260,877	△ 324,093	△ 586,256
財務活動による キャッシュ・フロー		△ 351,596	△ 548,838	△ 78,694
IV 現金及び現金同等物に 係る換算差額		1,728	233	2,018
V 現金及び現金同等物の 増加額(△減少額)		△ 61,943	684,620	△ 380,900
VI 現金及び現金同等物の 期首残高		914,840	533,939	914,840
VII 現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	※	852,896	1,218,559	533,939

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年12月21日 至 平成18年6月20日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年12月21日 至 平成19年6月20日)	前連結会計年度 (自 平成17年12月21日 至 平成18年12月20日)
1 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社の数 1社 連結子会社名 MILBON USA, INC. (2) 主要な非連結子会社の名称等 該当事項はありません。	(1) 連結子会社の数 1社 連結子会社名 MILBON USA, INC. (2) 主要な非連結子会社の名称等 同左	(1) 連結子会社の数 1社 連結子会社名 MILBON USA, INC. (2) 主要な非連結子会社の名称等 同左
2 持分法の適用に関する事項	該当する事項はありません。	同左	同左
3 連結子会社の中間会計期間(事業年度)等に関する事項	MILBON USA, INC. の中間決算日は、3月31日であります。 中間連結財務諸表の作成に当たっては、同中間決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、4月1日から中間連結決算日6月20日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。	同左	MILBON USA, INC. の決算日は、9月30日であります。 連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、10月1日から連結決算日12月20日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法 ② たな卸資産 商品 主として先入先出法に基づく原価法 製品・仕掛品・原材料 主として総平均法に基づく原価法	① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 ② たな卸資産 商品 同左 製品・仕掛品・原材料 同左	① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左 ② たな卸資産 商品 同左 製品・仕掛品・原材料 同左

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年12月21日 至 平成18年6月20日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年12月21日 至 平成19年6月20日)	前連結会計年度 (自 平成17年12月21日 至 平成18年12月20日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>① 有形固定資産 当社は定率法、在外連結子会社は定額法を採用しております。 主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 31～50年 機械装置及び運搬具 6～9年</p> <p>② 無形固定資産 定額法 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(3～5年)に基づく定額法</p>	<p>① 有形固定資産 当社は定率法、在外連結子会社は定額法を採用しております。 主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 31～50年 機械装置及び運搬具 6～9年</p> <p>(会計方針の変更) 当中間連結会計期間から、法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した減価償却資産については、改正後の法人税法に規定する償却方法により減価償却費を計上しております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>② 無形固定資産 同左</p>	<p>① 有形固定資産 当社は定率法、在外連結子会社は定額法を採用しております。 主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 31～50年 機械装置及び運搬具 6～9年</p> <p>② 無形固定資産 同左</p>
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、当社は一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。また、在外連結子会社は主として特定の債権について回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 当社及び在外連結子会社は従業員賞与(使用人兼務役員の使用人分を含む)の支給に充てるため、支給見込額に基づく金額を計上しております。</p> <p>③ 役員賞与引当金 当社及び在外連結子会社は役員賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち当中間連結会計期間が負担すべき金額を計上しております。</p> <p>④ 返品調整引当金 当社は商品及び製品の返品による損失に備えるため、過去の返品率等を勘案し、将来の返品に伴う損失予想額を計上しております。</p>	<p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 役員賞与引当金 ——</p> <p>(追加情報) 当中間連結会計期間において、役員報酬制度の見直しを行い、役員賞与の支給を廃止したため、役員賞与引当金を計上していません。</p> <p>④ 返品調整引当金 同左</p>	<p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 役員賞与引当金 当社及び在外連結子会社は役員賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度が負担すべき金額を計上しております。</p> <p>④ 返品調整引当金 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年12月21日 至 平成18年6月20日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年12月21日 至 平成19年6月20日)	前連結会計年度 (自 平成17年12月21日 至 平成18年12月20日)
	<p>⑤ 退職給付引当金</p> <p>当社において、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の際連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>当中間連結会計期間末においては、年金資産見込額が、退職給付債務見込額に未認識過去勤務債務及び未認識数理計算上の差異を加減した額を超えているため、当該超過額を前払年金費用として計上しております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当中間連結会計期間より「「退職給付に係る会計基準」の一部改正」(企業会計基準第3号 平成17年3月16日)及び「「退職給付に係る会計基準」の一部改正に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第7号 平成17年3月16日)を適用しております。これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益は14,481千円増加しております。</p>	<p>⑤ 退職給付引当金</p> <p>当社において、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の際連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>当中間連結会計期間末においては、年金資産見込額が、退職給付債務見込額に未認識過去勤務債務及び未認識数理計算上の差異を加減した額を超えているため、当該超過額を前払年金費用として計上しております。</p>	<p>⑤ 退職給付引当金</p> <p>当社において、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の際連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>当連結会計年度末においては、年金資産見込額が、退職給付債務見込額に未認識過去勤務債務及び未認識数理計算上の差異を加減した額を超えているため、当該超過額を前払年金費用として計上しております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当連結会計年度より「「退職給付に係る会計基準」の一部改正」(企業会計基準第3号 平成17年3月16日)及び「「退職給付に係る会計基準」の一部改正に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第7号 平成17年3月16日)を適用しております。これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は28,962千円増加しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年12月21日 至 平成18年6月20日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年12月21日 至 平成19年6月20日)	前連結会計年度 (自 平成17年12月21日 至 平成18年12月20日)
(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社の資産及び負債は、在外連結子会社の中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。	同左	外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社の資産及び負債は、在外連結子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。
(5) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、主として通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
(6) その他中間連結財務諸表(連結財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。 なお、仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。
5 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

会計処理の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年12月21日 至 平成18年6月20日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年12月21日 至 平成19年6月20日)	前連結会計年度 (自 平成17年12月21日 至 平成18年12月20日)
<p>(役員賞与に関する会計基準)</p> <p>役員賞与は、従来、利益処分による利益剰余金の減少として処理しておりましたが、当中間連結会計期間から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)に基づき、発生時に費用処理しております。これにより、従来の方法によった場合に比較して、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益は21,745千円減少しております。</p>	<p>————</p>	<p>(役員賞与に関する会計基準)</p> <p>役員賞与は、従来、利益処分による利益剰余金の減少として処理しておりましたが、当連結会計年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)に基づき、発生時に費用処理しております。これにより、従来の方法によった場合に比較して、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は44,306千円減少しております。</p>
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>従来資本の部の合計に相当する金額は13,323,120千円であります。</p> <p>なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>従来資本の部の合計に相当する金額は14,065,576千円であります。</p> <p>なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>

追加情報

前中間連結会計期間 (自 平成17年12月21日 至 平成18年6月20日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年12月21日 至 平成19年6月20日)	前連結会計年度 (自 平成17年12月21日 至 平成18年12月20日)
<p>————</p>	<p>当社は、平成19年3月19日開催の定時株主総会終結の時をもって役員退職慰労金制度を廃止しました。これに伴い、本総会までの在任期間に対応する役員退職慰労金を退任時に支給することとしたため、役員退職慰労金729,105千円を特別損失に計上し、未払金を固定負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>————</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年6月20日)	当中間連結会計期間末 (平成19年6月20日)	前連結会計年度末 (平成18年12月20日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 4,484,015千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 5,141,449千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 4,731,021千円
※2 担保に供している資産並びに担保付債務 (1) 担保に供している資産 建物及び構築物 1,321,272千円 土地 1,207,694千円 <u>合計 2,528,966千円</u> (2) 担保付債務 短期借入金 8,337千円 1年以内返済予定の長期借入金 31,992千円 長期借入金 69,189千円 <u>合計 109,518千円</u>	※2 担保に供している資産並びに担保付債務 (1) 担保に供している資産 建物及び構築物 1,304,295千円 土地 1,207,694千円 <u>合計 2,511,990千円</u> (2) 担保付債務 1年以内返済予定の長期借入金 439,992千円 長期借入金 55,197千円 <u>合計 495,189千円</u>	※2 担保に供している資産並びに担保付債務 (1) 担保に供している資産 建物及び構築物 1,349,269千円 土地 1,207,694千円 <u>合計 2,556,963千円</u> (2) 担保付債務 1年以内返済予定の長期借入金 439,992千円 長期借入金 275,193千円 <u>合計 715,185千円</u>
3 偶発債務 債務保証 取引先等の銀行借入金71,054千円(3件)に対し、債務保証を行っております。	3 偶発債務 債務保証 取引先等の銀行借入金55,033千円(3件)に対し、債務保証を行っております。	3 偶発債務 債務保証 取引先等の銀行借入金63,055千円(3件)に対し、債務保証を行っております。

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年12月21日 至 平成18年6月20日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年12月21日 至 平成19年6月20日)	前連結会計年度 (自 平成17年12月21日 至 平成18年12月20日)
※1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。 販売促進費 563,696千円 報酬・給与・手当 949,389千円 賞与引当金繰入額 40,199千円 役員賞与引当金繰入額 21,745千円 退職給付費用 74,005千円	※1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。 販売促進費 687,938千円 報酬・給与・手当 1,037,099千円 賞与引当金繰入額 44,782千円 退職給付費用 75,041千円	※1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。 販売促進費 1,094,012千円 報酬・給与・手当 1,965,709千円 賞与引当金繰入額 38,938千円 役員賞与引当金繰入額 44,306千円 退職給付費用 149,157千円
※2 固定資産売却損の内容 機械装置及び運搬具 117千円	※2 ———	※2 固定資産売却損の内容 機械装置及び運搬具 117千円
※3 固定資産除却損の内訳 建物及び構築物 442千円 機械装置及び運搬具 1,004千円 その他 1,198千円 合計 2,646千円	※3 固定資産除却損の内訳 機械装置及び運搬具 415千円 その他 354千円 合計 770千円	※3 固定資産除却損の内訳 建物及び構築物 64,820千円 機械装置及び運搬具 7,400千円 その他 29,578千円 合計 101,798千円

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成17年12月21日 至平成18年6月20日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式 (株)	10,453,674	2,090,734	—	12,544,408

(変動事由の概要)

増加は、全て平成18年2月10日付けをもって行いました株式分割による増加であります。

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式 (株)	4,245	5,974	343	9,876

(変動事由の概要)

1. 増加は株式分割による増加849株、及び単元未満株式の買取請求による取得5,125株であります。
2. 減少は単元未満株式の買増請求による売却であります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年3月17日 定時株主総会	普通株式	261,235	25	平成17年12月20日	平成18年3月18日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年5月26日 取締役会	普通株式	利益剰余金	325,897	26	平成18年6月20日	平成18年8月10日

当中間連結会計期間（自平成18年12月21日 至平成19年6月20日）

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式（株）	12,544,408	—	—	12,544,408

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式（株）	10,712	365	136	10,941

（変動事由の概要）

1. 増加は単元未満株式の買取請求による取得であります。
2. 減少は単元未満株式の買増請求による売却であります。

3. 配当に関する事項

（1）配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成19年3月19日 定時株主総会	普通株式	325,876	26	平成18年12月20日	平成19年3月20日

（2）基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 （千円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成19年5月25日 取締役会	普通株式	利益剰余金	325,870	26	平成19年6月20日	平成19年8月9日

前連結会計年度(自 平成17年12月21日 至 平成18年12月20日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	10,453,674	2,090,734	—	12,544,408

(変動事由の概要)

増加は、全て平成18年2月10日付けをもって行いました株式分割による増加であります。

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	4,245	6,950	483	10,712

(変動事由の概要)

1. 増加は株式分割による増加849株、及び単元未満株式の買取請求による取得6,101株であります。
2. 減少は単元未満株式の買増請求による売却であります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年3月17日 定時株主総会	普通株式	261,235	25	平成17年12月20日	平成18年3月18日
平成18年5月26日 取締役会	普通株式	325,897	26	平成18年6月20日	平成18年8月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年3月19日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	325,876	26	平成18年12月20日	平成19年3月20日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年12月21日 至 平成18年6月20日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年12月21日 至 平成19年6月20日)	前連結会計年度 (自 平成17年12月21日 至 平成18年12月20日)
※ 現金及び現金同等物の中間期末 残高と中間連結貸借対照表に掲記 されている科目の金額との関係 (平成18年6月20日現在)	※ 現金及び現金同等物の中間期末 残高と中間連結貸借対照表に掲記 されている科目の金額との関係 (平成19年6月20日現在)	※ 現金及び現金同等物の期末残高 と連結貸借対照表に掲記されてい る科目の金額との関係 (平成18年12月20日現在)
現金及び 預金勘定 852,896千円	現金及び 預金勘定 1,218,559千円	現金及び 預金勘定 533,939千円
現金及び 現金同等物 852,896千円	現金及び 現金同等物 1,218,559千円	現金及び 現金同等物 533,939千円

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年12月21日 至 平成18年6月20日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年12月21日 至 平成19年6月20日)	前連結会計年度 (自 平成17年12月21日 至 平成18年12月20日)																																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>29,307</td> <td>13,334</td> <td>15,972</td> </tr> <tr> <td>その他(工具器具及び備品)</td> <td>167,670</td> <td>70,976</td> <td>96,694</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>196,978</td> <td>84,310</td> <td>112,667</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	29,307	13,334	15,972	その他(工具器具及び備品)	167,670	70,976	96,694	合計	196,978	84,310	112,667	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>29,307</td> <td>18,869</td> <td>10,438</td> </tr> <tr> <td>その他(工具器具及び備品)</td> <td>177,612</td> <td>74,981</td> <td>102,631</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>206,920</td> <td>93,850</td> <td>113,069</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	29,307	18,869	10,438	その他(工具器具及び備品)	177,612	74,981	102,631	合計	206,920	93,850	113,069	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>29,307</td> <td>16,101</td> <td>13,205</td> </tr> <tr> <td>その他(工具器具及び備品)</td> <td>174,410</td> <td>93,784</td> <td>80,625</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>203,717</td> <td>109,886</td> <td>93,831</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	29,307	16,101	13,205	その他(工具器具及び備品)	174,410	93,784	80,625	合計	203,717	109,886	93,831
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																															
機械装置及び運搬具	29,307	13,334	15,972																																															
その他(工具器具及び備品)	167,670	70,976	96,694																																															
合計	196,978	84,310	112,667																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																															
機械装置及び運搬具	29,307	18,869	10,438																																															
その他(工具器具及び備品)	177,612	74,981	102,631																																															
合計	206,920	93,850	113,069																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																															
機械装置及び運搬具	29,307	16,101	13,205																																															
その他(工具器具及び備品)	174,410	93,784	80,625																																															
合計	203,717	109,886	93,831																																															
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	(注) 同左	(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。																																																
2 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 47,647千円 1年超 65,019千円 合計 112,667千円	2 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 50,369千円 1年超 62,700千円 合計 113,069千円	2 未経過リース料期末残高相当額 1年内 40,919千円 1年超 52,912千円 合計 93,831千円																																																
(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	(注) 同左	(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。																																																
3 支払リース料及び減価償却費相当額 (1) 支払リース料 21,679千円 (2) 減価償却費相当額 21,679千円	3 支払リース料及び減価償却費相当額 (1) 支払リース料 24,308千円 (2) 減価償却費相当額 24,308千円	3 支払リース料及び減価償却費相当額 (1) 支払リース料 47,697千円 (2) 減価償却費相当額 47,697千円																																																
4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	4 減価償却費相当額の算定方法 同左	4 減価償却費相当額の算定方法 同左																																																

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成18年6月20日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	877,157	1,785,996	908,839
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	48,465	44,055	△4,409
計	925,622	1,830,052	904,429

(注) 有価証券の減損にあたっては、個々の銘柄の時価が取得原価に比べて、30%程度下落した場合、「著しく下落した」と判断し減損処理を行っております。

当中間連結会計期間におけるその他有価証券で時価のあるものについての減損処理額はありません。

2 時価のない有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	19,671

当中間連結会計期間末(平成19年6月20日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	723,604	1,469,974	746,370
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	—	—	—
計	723,604	1,469,974	746,370

(注) 有価証券の減損にあたっては、個々の銘柄の時価が取得原価に比べて、30%程度下落した場合、「著しく下落した」と判断し減損処理を行っております。

当中間連結会計期間におけるその他有価証券で時価のあるものについての減損処理額はありません。

2 時価のない有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	19,921

前連結会計年度末(平成18年12月20日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	連結貸借対照表 計上額(千円)	差額 (千円)
(1) 株式	790,449	1,753,736	963,287
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	—	—	—
計	790,449	1,753,736	963,287

(注) 有価証券の減損にあたっては、個々の銘柄の時価が取得原価に比べて、30%程度下落した場合、「著しく下落した」と判断し減損処理を行っております。

当連結会計年度において、その他有価証券で時価のあるものについて14,764千円減損処理を行っております。

2 時価のない有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	19,921

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のない株式についての減損処理額はありません。

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間(自 平成17年12月21日 至 平成18年6月20日)

中間期末残高がないため、該当する事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成18年12月21日 至 平成19年6月20日)

中間期末残高がないため、該当する事項はありません。

前連結会計年度(自 平成17年12月21日 至 平成18年12月20日)

当連結会計年度末に残高はなく、該当する事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

前中間連結会計期間(自 平成17年12月21日 至 平成18年6月20日)

該当する事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成18年12月21日 至 平成19年6月20日)

該当する事項はありません。

前連結会計年度(自 平成17年12月21日 至 平成18年12月20日)

該当する事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成17年12月21日 至 平成18年6月20日)及び当中間連結会計期間(自 平成18年12月21日 至 平成19年6月20日)並びに前連結会計年度(自 平成17年12月21日 至 平成18年12月20日)

当社グループは、同一セグメントに属する頭髮化粧品等の製造、販売を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため該当する事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成17年12月21日 至 平成18年6月20日)及び当中間連結会計期間(自 平成18年12月21日 至 平成19年6月20日)並びに前連結会計年度(自 平成17年12月21日 至 平成18年12月20日)

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自 平成17年12月21日 至 平成18年6月20日)及び当中間連結会計期間(自 平成18年12月21日 至 平成19年6月20日)並びに前連結会計年度(自 平成17年12月21日 至 平成18年12月20日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(企業結合等関係)

当中間連結会計期間(自 平成18年12月21日 至 平成19年6月20日)

該当する事項はありません。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成17年12月21日 至 平成18年6月20日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年12月21日 至 平成19年6月20日)	前連結会計年度 (自 平成17年12月21日 至 平成18年12月20日)								
1株当たり純資産額 1,062.91円 1株当たり 中間純利益金額 92.00円 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式がないため、記載しておりません。 当社は、平成18年2月10日付で株式1株につき1.2株の株式分割を行っております。 なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報については、それぞれ以下のとおりとなります。	1株当たり純資産額 1,130.31円 1株当たり 中間純利益金額 44.41円 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式がないため、記載しておりません。	1株当たり純資産額 1,122.22円 1株当たり 当期純利益金額 174.63円 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため、記載しておりません。 当社は、平成18年2月10日付で株式1株につき1.2株の株式分割を行っております。 なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。 1株当たり純資産額 1,023.88円 1株当たり 当期純利益金額 170.30円 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため、記載しておりません。								
<table border="1"> <thead> <tr> <th>前中間連結 会計期間</th> <th>前連結会計年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり 純資産額 906.78円</td> <td>1株当たり 純資産額 1,023.88円</td> </tr> <tr> <td>1株当たり 中間純利益金額 80.79円</td> <td>1株当たり 当期純利益金額 170.30円</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後 1株当たり中間 純利益金額 潜在株式がない ため、記載し ておりません。</td> <td>潜在株式調整後 1株当たり当期 純利益金額 潜在株式がない ため、記載し ておりません。</td> </tr> </tbody> </table>	前中間連結 会計期間	前連結会計年度	1株当たり 純資産額 906.78円	1株当たり 純資産額 1,023.88円	1株当たり 中間純利益金額 80.79円	1株当たり 当期純利益金額 170.30円	潜在株式調整後 1株当たり中間 純利益金額 潜在株式がない ため、記載し ておりません。	潜在株式調整後 1株当たり当期 純利益金額 潜在株式がない ため、記載し ておりません。		
前中間連結 会計期間	前連結会計年度									
1株当たり 純資産額 906.78円	1株当たり 純資産額 1,023.88円									
1株当たり 中間純利益金額 80.79円	1株当たり 当期純利益金額 170.30円									
潜在株式調整後 1株当たり中間 純利益金額 潜在株式がない ため、記載し ておりません。	潜在株式調整後 1株当たり当期 純利益金額 潜在株式がない ため、記載し ておりません。									

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成17年12月21日 至 平成18年6月20日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年12月21日 至 平成19年6月20日)	前連結会計年度 (自 平成17年12月21日 至 平成18年12月20日)
中間(当期)純利益(千円)	1,153,361	556,640	2,189,046
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期) 純利益(千円)	1,153,361	556,640	2,189,046
普通株式の期中平均株式数 (株)	12,536,682	12,533,546	12,535,365

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成17年12月21日 至 平成18年6月20日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年12月21日 至 平成19年6月20日)	前連結会計年度 (自 平成17年12月21日 至 平成18年12月20日)
		(役員退職慰労金制度の廃止) 平成19年3月19日開催の当社定時株主総会において、本総会終結の時をもって役員退職慰労金制度を廃止し、本総会の終結時に在任する取締役及び監査役に対し、これまでの在任期間に対応する退職慰労金を退任時に支給することを決議しております。

(2) 【その他】

該当する事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

① 【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年6月20日)		当中間会計期間末 (平成19年6月20日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年12月20日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		818,272		1,168,140		459,600	
2 受取手形		773,008		796,850		703,622	
3 売掛金		1,697,493		1,862,132		1,809,566	
4 たな卸資産		1,675,139		1,942,495		1,667,076	
5 その他		243,252		277,215		203,295	
流動資産合計		5,207,166	30.1	6,046,834	31.4	4,843,161	26.4
II 固定資産							
1 有形固定資産	※1						
(1) 建物	※2	3,084,287		4,028,404		4,151,024	
(2) 機械及び装置		1,555,597		1,511,974		1,559,358	
(3) 土地	※2	3,925,898		4,349,707		4,349,707	
(4) 建設仮勘定		39,264		8,000		—	
(5) その他		368,193		374,048		383,584	
有形固定資産合計		8,973,242		10,272,135		10,443,674	
2 無形固定資産		149,940		184,126		169,794	
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		2,070,723		1,710,896		1,994,657	
(2) 前払年金費用		102,326		110,550		105,183	
(3) その他		781,412		952,242		783,211	
貸倒引当金		△ 11,520		△ 11,570		△ 11,570	
投資その他の 資産合計		2,942,942		2,762,119		2,871,482	
固定資産合計		12,066,125	69.9	13,218,381	68.6	13,484,951	73.6
資産合計		17,273,291	100.0	19,265,216	100.0	18,328,113	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年6月20日)		当中間会計期間末 (平成19年6月20日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年12月20日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 支払手形		589,000		782,710		598,801	
2 買掛金		411,529		480,492		442,550	
3 短期借入金	※2	8,337		—		—	
4 1年以内返済予定の 長期借入金	※2	35,952		443,952		443,952	
5 未払金		1,414,086		1,499,042		1,031,334	
6 未払法人税等		833,939		738,223		808,729	
7 未払消費税等		64,613		69,117		38,769	
8 返品調整引当金		16,660		19,218		17,476	
9 賞与引当金		55,400		59,700		53,160	
10 役員賞与引当金		20,000		—		42,660	
11 その他		83,381		83,709		138,243	
流動負債合計		3,532,900	20.5	4,176,167	21.7	3,615,676	19.7
II 固定負債							
1 長期借入金	※2	77,309		59,357		281,333	
2 その他		320,064		822,737		340,605	
固定負債合計		397,373	2.3	882,094	4.6	621,938	3.4
負債合計		3,930,273	22.8	5,058,261	26.3	4,237,614	23.1
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		2,000,000		2,000,000		2,000,000	
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金		199,120		199,120		199,120	
(2) その他資本剰余金		817		953		929	
資本剰余金合計		199,937		200,073		200,049	
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金		300,880		300,880		300,880	
(2) その他利益剰余金							
特別償却準備金		12,369		5,032		8,431	
別途積立金		3,500,000		3,500,000		3,500,000	
繰越利益剰余金		6,824,415		7,794,256		7,544,310	
利益剰余金合計		10,637,664		11,600,168		11,353,622	
4 自己株式		△ 33,623		△ 38,123		△ 37,292	
株主資本合計		12,803,978	74.1	13,762,117	71.4	13,516,379	73.8
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金		539,039		444,836		574,119	
評価・換算差額等 合計		539,039	3.1	444,836	2.3	574,119	3.1
純資産合計		13,343,017	77.2	14,206,954	73.7	14,090,498	76.9
負債純資産合計		17,273,291	100.0	19,265,216	100.0	18,328,113	100.0

② 【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年12月21日 至 平成18年6月20日)		当中間会計期間 (自 平成18年12月21日 至 平成19年6月20日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成17年12月21日 至 平成18年12月20日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
I 売上高		8,431,035	100.0	8,668,663	100.0	17,224,058	100.0
II 売上原価		3,077,101	36.5	3,043,903	35.1	6,306,998	36.6
売上総利益		5,353,933	63.5	5,624,760	64.9	10,917,059	63.4
III 販売費及び一般管理費		3,520,839	41.8	3,848,773	44.4	7,133,296	41.4
営業利益		1,833,094	21.7	1,775,986	20.5	3,783,763	22.0
IV 営業外収益	※1	52,164	0.6	52,136	0.6	94,352	0.5
V 営業外費用	※2	170,705	2.0	180,174	2.1	353,205	2.0
経常利益		1,714,553	20.3	1,647,948	19.0	3,524,910	20.5
VI 特別利益	※3	258,636	3.1	153,244	1.8	278,757	1.6
VII 特別損失	※4	2,763	0.0	790,675	9.1	136,133	0.8
税引前中間(当期) 純利益		1,970,425	23.4	1,010,518	11.7	3,667,535	21.3
法人税、住民税 及び事業税		808,000		719,481		1,475,000	
法人税等調整額		18,720	826,720	9.8	△ 281,384	438,096	5.1
中間(当期)純利益		1,143,704	13.6	572,422	6.6	2,185,560	12.7

③ 【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間(自 平成17年12月21日 至 平成18年6月20日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成17年12月20日残高(千円)	2,000,000	199,120	381	199,501
中間会計期間中の変動額				
剰余金の配当				—
役員賞与の支給				—
特別償却準備金の取崩し				—
中間純利益				—
自己株式の取得				—
自己株式の処分			436	436
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)				
中間会計期間中の変動額合計(千円)	—	—	436	436
平成18年6月20日残高(千円)	2,000,000	199,120	817	199,937

	株主資本						
	利益剰余金					自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
		特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成17年12月20日残高(千円)	300,880	24,669	3,500,000	5,979,346	9,804,895	△ 12,262	11,992,134
中間会計期間中の変動額							
剰余金の配当				△ 261,235	△ 261,235		△ 261,235
役員賞与の支給				△ 49,700	△ 49,700		△ 49,700
特別償却準備金の取崩し		△ 12,300		12,300	—		—
中間純利益				1,143,704	1,143,704		1,143,704
自己株式の取得					—	△ 22,461	△ 22,461
自己株式の処分					—	1,100	1,536
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)							
中間会計期間中の変動額合計(千円)	—	△ 12,300	—	845,069	832,769	△ 21,361	811,843
平成18年6月20日残高(千円)	300,880	12,369	3,500,000	6,824,415	10,637,664	△ 33,623	12,803,978

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成17年12月20日残高(千円)	935,340	935,340	12,927,475
中間会計期間中の変動額			
剰余金の配当			△ 261,235
役員賞与の支給			△ 49,700
特別償却準備金の取崩し			—
中間純利益			1,143,704
自己株式の取得			△ 22,461
自己株式の処分			1,536
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)	△ 396,301	△ 396,301	△ 396,301
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	△ 396,301	△ 396,301	415,542
平成18年6月20日残高(千円)	539,039	539,039	13,343,017

当中間会計期間(自 平成18年12月21日 至 平成19年6月20日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成18年12月20日残高(千円)	2,000,000	199,120	929	200,049
中間会計期間中の変動額				
剰余金の配当				—
特別償却準備金の取崩し				—
中間純利益				—
自己株式の取得				—
自己株式の処分			23	23
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)				
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	—	—	23	23
平成19年6月20日残高(千円)	2,000,000	199,120	953	200,073

	株主資本						
	利益剰余金					自己株式	株主資本 合計
	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計		
		特別償却 準備金	別途積立金	繰越利益 剰余金			
平成18年12月20日残高(千円)	300,880	8,431	3,500,000	7,544,310	11,353,622	△ 37,292	13,516,379
中間会計期間中の変動額							
剰余金の配当				△ 325,876	△ 325,876		△ 325,876
特別償却準備金の取崩し		△ 3,399		3,399	—		—
中間純利益				572,422	572,422		572,422
自己株式の取得					—	△ 1,305	△ 1,305
自己株式の処分					—	473	497
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)							
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	—	△ 3,399	—	249,945	246,546	△ 831	245,738
平成19年6月20日残高(千円)	300,880	5,032	3,500,000	7,794,256	11,600,168	△ 38,123	13,762,117

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年12月20日残高(千円)	574,119	574,119	14,090,498
中間会計期間中の変動額			
剰余金の配当			△ 325,876
特別償却準備金の取崩し			—
中間純利益			572,422
自己株式の取得			△ 1,305
自己株式の処分			497
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)	△ 129,282	△ 129,282	△ 129,282
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	△ 129,282	△ 129,282	116,455
平成19年6月20日残高(千円)	444,836	444,836	14,206,954

前事業年度の要約株主資本等変動計算書

(自 平成17年12月21日 至 平成18年12月20日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成17年12月20日残高(千円)	2,000,000	199,120	381	199,501
事業年度中の変動額				
剰余金の配当				—
役員賞与の支給				—
特別償却準備金の取崩し				—
当期純利益				—
自己株式の取得				—
自己株式の処分			548	548
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)				
事業年度中の変動額合計 (千円)	—	—	548	548
平成18年12月20日残高(千円)	2,000,000	199,120	929	200,049

	株主資本						
	利益剰余金					自己株式	株主資本 合計
	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計		
		特別償却 準備金	別途積立金	繰越利益 剰余金			
平成17年12月20日残高(千円)	300,880	24,669	3,500,000	5,979,346	9,804,895	△ 12,262	11,992,134
事業年度中の変動額							
剰余金の配当				△ 587,133	△ 587,133		△ 587,133
役員賞与の支給				△ 49,700	△ 49,700		△ 49,700
特別償却準備金の取崩し		△ 16,237		16,237	—		—
当期純利益				2,185,560	2,185,560		2,185,560
自己株式の取得					—	△ 26,613	△ 26,613
自己株式の処分					—	1,584	2,132
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)							
事業年度中の変動額合計 (千円)	—	△ 16,237	—	1,564,964	1,548,727	△ 25,029	1,524,245
平成18年12月20日残高(千円)	300,880	8,431	3,500,000	7,544,310	11,353,622	△ 37,292	13,516,379

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成17年12月20日残高(千円)	935,340	935,340	12,927,475
事業年度中の変動額			
剰余金の配当			△ 587,133
役員賞与の支給			△ 49,700
特別償却準備金の取崩し			—
当期純利益			2,185,560
自己株式の取得			△ 26,613
自己株式の処分			2,132
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	△ 361,221	△ 361,221	△ 361,221
事業年度中の変動額合計 (千円)	△ 361,221	△ 361,221	1,163,023
平成18年12月20日残高(千円)	574,119	574,119	14,090,498

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成17年12月21日 至 平成18年6月20日)	当中間会計期間 (自 平成18年12月21日 至 平成19年6月20日)	前事業年度 (自 平成17年12月21日 至 平成18年12月20日)
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社株式 移動平均法に基づく原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法</p> <p>(2) たな卸資産 商品 先入先出法に基づく原価法 製品・仕掛品 総平均法に基づく原価法 原材料 総平均法に基づく原価法 貯蔵品 最終仕入原価法に基づく原価法</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 商品 同左 製品・仕掛品 同左 原材料 同左 貯蔵品 同左</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価金額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 商品 同左 製品・仕掛品 同左 原材料 同左 貯蔵品 同左</p>
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法 なお、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)についても定率法によっております。 主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 31～50年 機械及び装置 9年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法 なお、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)についても定率法によっております。 主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 31～50年 機械及び装置 9年 (会計方針の変更) 当中間会計期間から、法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した減価償却資産については、改正後の法人税法に規定する償却方法により減価償却費を計上しております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法 なお、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)についても定率法によっております。 主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 31～50年 機械及び装置 9年</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>
3 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員賞与(使用人兼務役員の使用人分を含む)の支給に充てるため、支給見込額に基づく金額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成17年12月21日 至 平成18年 6月20日)	当中間会計期間 (自 平成18年12月21日 至 平成19年 6月20日)	前事業年度 (自 平成17年12月21日 至 平成18年12月20日)
	<p>(3) 役員賞与引当金 役員賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち当中間会計期間が負担すべき金額を計上しております。</p> <p>(4) 返品調整引当金 商品及び製品の返品による損失に備えるため、過去の返品率等を勘案し、将来の返品に伴う損失予想額を計上しております。</p> <p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。 当中間会計期間末においては、年金資産見込額が、退職給付債務見込額に未認識過去勤務債務及び未認識数理計算上の差異を加減した額を超えているため、当該超過額を前払年金費用として計上しております。 (会計方針の変更) 当中間会計期間より「「退職給付に係る会計基準」の一部改正」(企業会計基準第3号 平成17年3月16日)及び「「退職給付に係る会計基準」の一部改正に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第7号 平成17年3月16日)を適用しております。これにより営業利益、経常利益及び税引前中間純利益は14,481千円増加しております。</p>	<p>(3) 役員賞与引当金 ——</p> <p>(追加情報) 当中間会計期間において、役員報酬制度の見直しを行い、役員賞与の支給を廃止したため、役員賞与引当金を計上しておりません。</p> <p>(4) 返品調整引当金 同左</p> <p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。 当中間会計期間末においては、年金資産見込額が、退職給付債務見込額に未認識過去勤務債務及び未認識数理計算上の差異を加減した額を超えているため、当該超過額を前払年金費用として計上しております。</p>	<p>(3) 役員賞与引当金 役員賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち当事業年度が負担すべき金額を計上しております。</p> <p>(4) 返品調整引当金 同左</p> <p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。 当事業年度末においては、年金資産見込額が、退職給付債務見込額に未認識過去勤務債務及び未認識数理計算上の差異を加減した額を超えているため、当該超過額を前払年金費用として計上しております。 (会計方針の変更) 当事業年度より「「退職給付に係る会計基準」の一部改正」(企業会計基準第3号 平成17年3月16日)及び「「退職給付に係る会計基準」の一部改正に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第7号 平成17年3月16日)を適用しております。これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は28,962千円増加しております。</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成17年12月21日 至 平成18年6月20日)	当中間会計期間 (自 平成18年12月21日 至 平成19年6月20日)	前事業年度 (自 平成17年12月21日 至 平成18年12月20日)
4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、中間期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
5 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
6 その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。 なお、仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、未払消費税等として表示しております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

会計処理の変更

前中間会計期間 (自 平成17年12月21日 至 平成18年6月20日)	当中間会計期間 (自 平成18年12月21日 至 平成19年6月20日)	前事業年度 (自 平成17年12月21日 至 平成18年12月20日)
<p>(役員賞与に関する会計基準)</p> <p>役員賞与は、従来、利益処分による利益剰余金の減少として処理しておりましたが、当中間会計期間から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)に基づき、発生時に費用処理しております。これにより、従来の方法によった場合に比較して、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益は20,000千円減少しております。</p>	<p>————</p>	<p>(役員賞与に関する会計基準)</p> <p>役員賞与は、従来、利益処分による利益剰余金の減少として処理しておりましたが、当事業年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)に基づき、発生時に費用処理しております。これにより、従来の方法によった場合に比較して、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は42,660千円減少しております。</p>
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>従来資本の部の合計に相当する金額は13,343,017千円であります。</p> <p>なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>従来資本の部の合計に相当する金額は14,090,498千円であります。</p> <p>なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

追加情報

前中間会計期間 (自 平成17年12月21日 至 平成18年6月20日)	当中間会計期間 (自 平成18年12月21日 至 平成19年6月20日)	前事業年度 (自 平成17年12月21日 至 平成18年12月20日)
<p>————</p>	<p>当社は、平成19年3月19日開催の定時株主総会終結の時をもって役員退職慰労金制度を廃止しました。これに伴い、本総会までの在任期間に対応する役員退職慰労金を退任時に支給することとしたため、役員退職慰労金729,105千円を特別損失に計上し、未払金を固定負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>————</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成18年6月20日)	当中間会計期間末 (平成19年6月20日)	前事業年度末 (平成18年12月20日)
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 4,459,595千円</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 5,099,746千円</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 4,698,090千円</p>
<p>※2 担保に供している資産並びに担保付債務</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <p>建物 1,321,272千円</p> <p>土地 1,207,694千円</p> <hr/> <p>合計 2,528,966千円</p> <p>(2) 担保付債務</p> <p>短期借入金 8,337千円</p> <p>1年以内返済予定の長期借入金 31,992千円</p> <p>長期借入金 69,189千円</p> <hr/> <p>合計 109,518千円</p>	<p>※2 担保に供している資産並びに担保付債務</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <p>建物 1,304,295千円</p> <p>土地 1,207,694千円</p> <hr/> <p>合計 2,511,990千円</p> <p>(2) 担保付債務</p> <p>1年以内返済予定の長期借入金 439,992千円</p> <p>長期借入金 55,197千円</p> <hr/> <p>合計 495,189千円</p>	<p>※2 担保に供している資産並びに担保付債務</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <p>建物 1,349,269千円</p> <p>土地 1,207,694千円</p> <hr/> <p>合計 2,556,963千円</p> <p>(2) 担保付債務</p> <p>1年以内返済予定の長期借入金 439,992千円</p> <p>長期借入金 275,193千円</p> <hr/> <p>合計 715,185千円</p>
<p>3 偶発債務 債務保証</p> <p>子会社MILBON USA, INC. のリース債務3,954千円(34千US\$)及び取引先等の銀行借入金71,054千円(3件)に対し、債務保証を行っております。</p>	<p>3 偶発債務 債務保証</p> <p>取引先等の銀行借入金55,033千円(3件)に対し、債務保証を行っております。</p>	<p>3 偶発債務 債務保証</p> <p>子会社MILBON USA, INC. のリース債務2,022千円(17千US\$)及び取引先等の銀行借入金63,055千円(3件)に対し、債務保証を行っております。</p>

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成17年12月21日 至 平成18年6月20日)	当中間会計期間 (自 平成18年12月21日 至 平成19年6月20日)	前事業年度 (自 平成17年12月21日 至 平成18年12月20日)
※1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 1,184千円 受取配当金 2,627千円 事業税還付金 18,700千円	※1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 1,232千円 受取配当金 1,839千円 企業立地奨励金 29,911千円	※1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 2,392千円 受取配当金 19,841千円 事業税還付金 18,700千円
※2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 1,118千円 売上割引 169,143千円	※2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 3,866千円 売上割引 175,296千円	※2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 6,079千円 売上割引 343,631千円
※3 特別利益のうち主要なもの 投資有価証券 売却益 240,185千円	※3 特別利益のうち主要なもの 投資有価証券 売却益 153,244千円	※3 特別利益のうち主要なもの 投資有価証券 売却益 260,306千円
※4 ———	※4 特別損失のうち主要なもの 役員退職慰労金 729,105千円	※4 特別損失のうち主要なもの 固定資産 除却損 101,751千円
5 減価償却実施額 有形固定資産 354,329千円 無形固定資産 24,356千円	5 減価償却実施額 有形固定資産 415,179千円 無形固定資産 28,899千円	5 減価償却実施額 有形固定資産 787,526千円 無形固定資産 51,174千円

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間 (自平成17年12月21日 至平成18年6月20日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式 (株)	4,245	5,974	343	9,876

(変動事由の概要)

1. 増加は株式分割による増加849株、及び単元未満株式の買取請求による取得5,125株であります。
2. 減少は単元未満株式の買増請求による売却であります。

当中間会計期間 (自平成18年12月21日 至平成19年6月20日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式 (株)	10,712	365	136	10,941

(変動事由の概要)

1. 増加は単元未満株式の買取請求による取得であります。
2. 減少は単元未満株式の買増請求による売却であります。

前事業年度(自平成17年12月21日 至平成18年12月20日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式 (株)	4,245	6,950	483	10,712

(変動事由の概要)

1. 増加は株式分割による増加849株、及び単元未満株式の買取請求による取得6,101株であります。
2. 減少は単元未満株式の買増請求による売却であります。

(リース取引関係)

	前中間会計期間 (自 平成17年12月21日 至 平成18年6月20日)			当中間会計期間 (自 平成18年12月21日 至 平成19年6月20日)			前事業年度 (自 平成17年12月21日 至 平成18年12月20日)					
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	中間期末 残高 相当額 (千円)	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	中間期末 残高 相当額 (千円)	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)			
リース物件の所有権が借主に 移転すると認められるもの以 外のファイナンス・リース取 引	1 リース物件の取得価額相当 額、減価償却累計額相当額及び 中間期末残高相当額			1 リース物件の取得価額相当 額、減価償却累計額相当額及び 中間期末残高相当額			1 リース物件の取得価額相当 額、減価償却累計額相当額及び 期末残高相当額					
	車両及び 運搬具	29,307	13,334	15,972	車両及び 運搬具	29,307	18,869	10,438	車両及び 運搬具	29,307	16,101	13,205
	工具器具 及び備品	167,670	70,976	96,694	工具器具 及び備品	177,612	74,981	102,631	工具器具 及び備品	174,410	93,784	80,625
	合計	196,978	84,310	112,667	合計	206,920	93,850	113,069	合計	203,717	109,886	93,831
	(注) 取得価額相当額は、未経過 リース料中間期末残高が有 形固定資産の中間期末残高 等に占める割合が低いた め、支払利子込み法により 算定しております。			同左			(注) 取得価額相当額は、未経過 リース料期末残高が有形固 定資産の期末残高等に占め る割合が低いため、支払利 子込み法により算定してお ります。					
2 未経過リース料中間期末残高 相当額			2 未経過リース料中間期末残高 相当額			2 未経過リース料期末残高相当 額						
1年内			47,647千円			1年内			40,919千円			
1年超			65,019千円			1年超			52,912千円			
合計			112,667千円			合計			93,831千円			
(注) 未経過リース料中間期末残 高相当額は、未経過リース 料中間期末残高が有形固定 資産の中間期末残高等に占 める割合が低いため、支払 利子込み法により算定して おります。			同左			(注) 未経過リース料期末残高相 当額は、未経過リース料期 末残高が有形固定資産の期 末残高等に占める割合が低 いため、支払利子込み法に より算定しております。						
3 支払リース料及び減価償却費 相当額			3 支払リース料及び減価償却費 相当額			3 支払リース料及び減価償却費 相当額						
(1) 支払リース 料			21,679千円			(1) 支払リース 料			24,308千円			
(2) 減価償却費 相当額			21,679千円			(2) 減価償却費 相当額			24,308千円			
4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、 残存価額を零とする定額法によ っております。			同左			4 減価償却費相当額の算定方法 同左						

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成18年6月20日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当中間会計期間末(平成19年6月20日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

前事業年度末(平成18年12月20日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(企業結合等関係)

当中間会計期間(自 平成18年12月21日 至 平成19年6月20日)

該当する事項はありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成17年12月21日 至 平成18年6月20日)	当中間会計期間 (自 平成18年12月21日 至 平成19年6月20日)	前事業年度 (自 平成17年12月21日 至 平成18年12月20日)								
1株当たり純資産額 1,064.50円 1株当たり 中間純利益金額 91.23円 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式がないため、記載しておりません。 当社は、平成18年2月10日付で株式1株につき1.2株の株式分割を行っております。 なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報については、それぞれ以下のとおりとなります。	1株当たり純資産額 1,133.52円 1株当たり 中間純利益金額 45.67円 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式がないため、記載しておりません。	1株当たり純資産額 1,124.21円 1株当たり 当期純利益金額 174.35円 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため、記載しておりません。 当社は、平成18年2月10日付で株式1株につき1.2株の株式分割を行っております。 なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。 1株当たり純資産額 1,026.99円 1株当たり 当期純利益金額 171.04円 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため、記載しておりません。								
<table border="1"> <thead> <tr> <th>前中間会計期間</th> <th>前事業年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり 純資産額 910.07円</td> <td>1株当たり 純資産額 1,026.99円</td> </tr> <tr> <td>1株当たり 中間純利益金額 80.71円</td> <td>1株当たり 当期純利益金額 171.04円</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後 1株当たり中間 純利益金額 潜在株式がない ため、記載して おりません。</td> <td>潜在株式調整後 1株当たり当期 純利益金額 潜在株式がない ため、記載して おりません。</td> </tr> </tbody> </table>	前中間会計期間	前事業年度	1株当たり 純資産額 910.07円	1株当たり 純資産額 1,026.99円	1株当たり 中間純利益金額 80.71円	1株当たり 当期純利益金額 171.04円	潜在株式調整後 1株当たり中間 純利益金額 潜在株式がない ため、記載して おりません。	潜在株式調整後 1株当たり当期 純利益金額 潜在株式がない ため、記載して おりません。		
前中間会計期間	前事業年度									
1株当たり 純資産額 910.07円	1株当たり 純資産額 1,026.99円									
1株当たり 中間純利益金額 80.71円	1株当たり 当期純利益金額 171.04円									
潜在株式調整後 1株当たり中間 純利益金額 潜在株式がない ため、記載して おりません。	潜在株式調整後 1株当たり当期 純利益金額 潜在株式がない ため、記載して おりません。									

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下とおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成17年12月21日 至 平成18年6月20日)	当中間会計期間 (自 平成18年12月21日 至 平成19年6月20日)	前事業年度 (自 平成17年12月21日 至 平成18年12月20日)
中間(当期)純利益(千円)	1,143,704	572,422	2,185,560
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期) 純利益(千円)	1,143,704	572,422	2,185,560
普通株式の期中平均株式数 (株)	12,536,682	12,533,546	12,535,365

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成17年12月21日 至 平成18年6月20日)	当中間会計期間 (自 平成18年12月21日 至 平成19年6月20日)	前事業年度 (自 平成17年12月21日 至 平成18年12月20日)
		(役員退職慰労金制度の廃止) 平成19年3月19日開催の当社定時株主総会において、本総会終結の時をもって役員退職慰労金制度を廃止し、本総会の終結時に在任する取締役及び監査役に対し、これまでの在任期間に対応する退職慰労金を退任時に支給することを決議しております。

(2) 【その他】

平成19年5月25日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額 325,870千円

(ロ) 1株当たりの金額 26円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 平成19年8月9日

(注) 平成19年6月20日現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第47期)	自 平成17年12月21日 至 平成18年12月20日	平成19年3月19日 近畿財務局長に提出。
---------------------	----------------	--------------------------------	--------------------------

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年9月8日

株式会社ミルボン
取締役会 御中

監査法人の名称	東京北斗監査法人
代表社員 業務執行社員	公認会計士 澤 田 眞 史 ㊞
代表社員 業務執行社員	公認会計士 徳 丸 公 義 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ミルボンの平成17年12月21日から平成18年12月20日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成17年12月21日から平成18年6月20日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ミルボン及び連結子会社の平成18年6月20日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成17年12月21日から平成18年6月20日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年9月7日

株式会社ミルボン
取締役会 御中

監査法人の名称	仰星監査法人			
代表社員 業務執行社員	公認会計士	高	谷	晋 介 ㊞
代表社員 業務執行社員	公認会計士	徳	丸	公 義 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ミルボンの平成18年12月21日から平成19年12月20日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成18年12月21日から平成19年6月20日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ミルボン及び連結子会社の平成19年6月20日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成18年12月21日から平成19年6月20日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年9月8日

株式会社ミルボン
取締役会 御中

監査法人の名称	東京北斗監査法人					
代表社員 業務執行社員	公認会計士	澤	田	眞	史	Ⓔ
代表社員 業務執行社員	公認会計士	徳	丸	公	義	Ⓔ

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ミルボンの平成17年12月21日から平成18年12月20日までの第47期事業年度の中間会計期間（平成17年12月21日から平成18年6月20日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ミルボンの平成18年6月20日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成17年12月21日から平成18年6月20日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年 9 月 7 日

株式会社ミルボン
取締役会 御中

監査法人の名称	仰星監査法人			
代表社員 業務執行社員	公認会計士	高	谷	晋 介 ㊞
代表社員 業務執行社員	公認会計士	徳	丸	公 義 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ミルボンの平成18年12月21日から平成19年12月20日までの第48期事業年度の中間会計期間（平成18年12月21日から平成19年6月20日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ミルボンの平成19年6月20日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成18年12月21日から平成19年6月20日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。